

## 日立国際電気、KLIA の滑走路面異物検知システムに関する覚書締結

日立国際電気社は1月10日に、マレーシアエアポーツ社(MAHB)とマレーシア工科大学(UTM)との間で「リニアセルレーダーの技術分野における協力覚書」を締結した。本覚書は、総務省の「リニアセルレーダーシステム(滑走路面異物検知システム)の海外展開を通じた周波数の国際協調利用促進に関する調査の請負」を日立国際電気社が受託した取り組みの一環で、KL 国際空港(KLIA) への実証試験システム構築へ向けて相互の技術協力を確認するものである。今後は技術協力推進とリニアセルレーダー技術のさらなる革新のために、日本・マレーシア両国の産官学連携の体制を構築するとともに、人材教育を含めた交流も活発化させていく予定である。

リニアセルレーダーシステムとは、滑走路閉鎖の原因となる異物を検知するシステムで、RoF(Radio over Fiber)技術を活用した90GHz帯ミリ波レーダーを滑走路に配置し、滑走路全体を電波で走査し、滑走路上の異物発生を検知し正確な位置情報を通報する。本システムは、レーダーで検知された異物の位置情報により、即座に超高感度カメラで画像を撮影し、管制塔に伝送し、500m離れた滑走路路上にある3cm程度の金属片を検知してから画像を伝送するまでを10秒程度で実現するものである。

## エイジア、金融・政府機関向けメール配信サービスを3月に開始

メールマーケティングシステムを提供するエイジア社は1月11日、子会社のエイジアマーケティングマレーシア社とデータ・コーハーツ(Data Cohorts)社が金融機関および政府機関向け新メール配信事業における戦略的パートナーシップ協定に調印したことを発表した。

マレーシア金融機関を主要顧客に抱えるデータ・コーハーツ社をパートナーに迎え、マレーシア金融機関および政府機関を対象とした新しいメール配信事業を2018年3月より開始する。両社が提供する新しいサービスは従来よりも厳重な個人情報管理を実現する金融機関および政府機関向けトランザクションメール配信サービスで、マレーシア個人情報保護法(PDPA)およびデータ格納に関する法規に則っているため、顧客企業はセンシティブなeステートメント、電子契約書、文書などのメール送信における法令の順守、送信効率の改善ひいてはコスト削減を容易に実現することができる。

エイジア社およびエイジアマーケティングマレーシア社は、本パートナーシップの締結および新メール配信サービスの提供を第一歩として、マレーシア市場への本格進出を狙う。

## 日系レストラン街「ジェイズゲートダイニング」グランドオープン

双日社の子会社である双日リテール・マネージメント(SRM)社が1月18日、クアラルンプールのブキットビンタン地区にあるロット10ショッピングセンターの4階の全フロアを使用した「ジェイズゲートダイニング」をオープンした。「最高の材料、日本のおもてなし、活気ある雰囲気」に重きをおいた、本格的な日本料理とサービス水準を提供する18店で展開する。

マレーシアのGDP成長率は過去5年間、平均5%を超えており、専門家はマレーシア国民の購買

力は上昇し続けると見ている。さらにブキットビンタンはショッピングの中心地区であり、この Lot 10 は年々観光客数が上昇している人気のスポットである。SRM 社はマレーシアの居住者だけでなく、世界からの観光客にも、このジェイゲートダイニングで日本の文化を体験してもらう機会を提供する。

SRM 社がこのジェイゲートダイニングの事業全体の開発・運営を行っている。双日にとり海外初のレストラン集合施設となる。

同日、◆ViTO(カフェ・ジェラート) ◆麺屋一優亭(うどん) ◆海鮮丼金目(海鮮丼) ◆信濃路(そば) ◆富士桜(寄せ鍋) ◆ぼんたぼんた(うな丼) ◆Cravebit Bar(バー) ◆居酒屋・華善(とり居酒屋) ◆ハチ(おぼんざい) ◆とり錦(焼鳥) ◆うまい鮎勘(寿司) ◆串揚げ金目(串揚げ) ◆やよい軒(定食) ◆かぐら亭(鶏そば)の 14 店がオープンした。

## MRT 環状線入札、国内や中国企業の合弁企業が参加

2018 年 1 月 19 日、Mass Rapid Transit Corporation(MRT コープ)社は、4 社の合弁企業がターンキー契約に入札したことを発表した。4 社のうち 3 社はマレーシア企業からなる合弁企業であった。

MRT コープ社は、環状線のターンキー契約の入札への反応は良く、入札要件を満たした多くの国内企業が入札に参加しているとし、ターンキー契約の入札では国内企業の参加機会が少ないとする一部の批判は誤りであると指摘した。

入札に参加したのは、サプラと TIEC コンソーシアム、MMC ガムダとジョージ・ケントの合弁、パシフィックとムダジャヤ JEC のコンソーシアム、中国交通建設(CCCC)とチャイナ・コミュニケーションズ・コンストラクション社の合弁の 4 社であった。

MRT コープ社は、財務状況や技術面などに関し、応募企業の提案内容を調査したうえで受注候補企業を決め、財務省に伝える。その後最終決定及び承認を経て今年第 1 四半期には受注企業が発表される予定だ。

## マレーシア中央銀行、OPR 引き上げ

マレーシア中央銀行は 1 月 25 日、翌日物政策金利(OPR)を 0.25%引き上げ、3.25%とすることを決定したが、引き上げは 2014 年 7 月以来で、2016 年 7 月から 3%を維持してきた。

マレーシア経済の専門家は今年度、さらなる上昇傾向にあると見ており、金利引き上げによって企業は融資返済コストが増すために投資を抑えると予測している。また GDP 成長率がある程度減速することに繋がるとし、特に不動産セクターが影響を受けるとした。また今後、銀行が基準貸出金利(BLR)を引き上げるとも予測している。リングgit高が続くことでインフレ率が下がると見ている。